Walden Research Japan

URL: https://walden.co.jp/
執筆者： 室谷 吉行／前田 裕介
E-mail: info@walden.co.jp
Tel: 03-3553-3769

信和（3447）

連結通期（IFRS） （百万円）		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	EPS（円）	DPS（円）	BPS（円）
FY03/2021		13,885	1,853	1,784	1,231	87.42	35.00	1,019.59
FY03/2022		16,063	2,135	2,063	1,452	105.36	43.00	1,088.87
FY03/2023会予		17,000	2,200	2,120	1,465	105.43	43.00	-
FY03/2022	前年比	15.7%	15.3%	15.7%	17.9%	-	-	-
FY03/2023会予	前年比	5.8%	3.0%	2.7%	0.8%	-	-	-
連結半期（IFRS） （百万円）		**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する四半期利益**	**EPS（円）**	**DPS（円）**	**BPS（円）**
1Q-2Q FY03/2022		8,231	1,252	1,217	846	-	-	-
3Q-4Q FY03/2022		7,831	882	846	606	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023		8,909	1,113	1,077	744	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予		8,090	1,086	1,042	720	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023	前年比	8.2%	(11.2%)	(11.5%)	(12.1%)	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	前年比	3.3%	23.1%	23.2%	18.8%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2023 年 1 月 5 日）

積極的な取り組み

システム足場の製造・販売を主力として事業を展開している信和は、2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間のオンライン決算説明会（開催：2022 年 12 月 1 日）において、中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期／開示：2021 年 12 月 14 日）の業績目標を達成するに当たっての施策に積極的に取り組んでいることを明らかにしている。例えば、システム足場を中心とする仮設資材部門においては、超高層マーケットへの進出が着実に達成されている一方、物流部門においては、アライアンス先との協業を通した新たな産業分野の開拓が同様に達成されているとのことである。短期的な業績推移に関しては、想定外の原材料価格高騰による影響などが発生しているものの、製品販売価格の見直しによって相殺されている側面も認められ、現段階において中期経営計画の業績目標の変更は不要と判断しているとのことである。実際にも、第 2 四半期累計期間の実績は、当初の会社予想（開示：2022 年 5 月 13 日）の前提に対してやや上振れた着地を達成している。なお、中期経営計画においては、最終年度である 2026 年 3 月期に対して、売上収益 25,000 百万円、営業利益 3,500 百万円を達成することが業績目標として掲げられている。2021 年 3 月期の実績を起点とした場合の年平均成長率は、売上収益で 12.5%、営業利益で 13.6%である。

IR 窓口：管理本部 経営企画部 IR 課 課長 青木 宏道（0584-66-4436／ir@shinwa-jp.com）

2.0 会社概要

仮設資材のリーディングカンパニー

商号	信和株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価
設立年月日	2014 年 8 月 11 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東証スタンダード市場／名証プレミア市場（証券コード：3447） 2019 年 3 月 20 日：東京証券取引所 1 部／名古屋証券取引所 1 部 2018 年 6 月 21 日：名古屋証券取引所 2 部 2018 年 3 月 20 日：東京証券取引所 2 部
資本金	153 百万円（2022 年 9 月末）
発行済株式数	14,103,000 株、自己株式内数 197,118 株（2022 年 9 月末）
特色	● 国内及び海外の建設業界における安全を足下から支援 ● システム足場で国内市場シェア第 1 位を標榜 ● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質
セグメント	Ⅰ．仮設資材及び物流機器の製造・販売事業
代表者	代表取締役会長：山田 博／代表取締役社長：則武 栗夫
主要株主	日本マスター信託口 10.59%、日本カストディ信託口 5.64%、アルインコ 4.95%、阪和興業 4.95%、RE FUND 107-CLIENT AC 1.97%（2022 年 9 月末、自己株式を除く）
本社	岐阜県海津市
従業員数	連結：141 名（2022 年 9 月末／嘱託・パート社員除く）

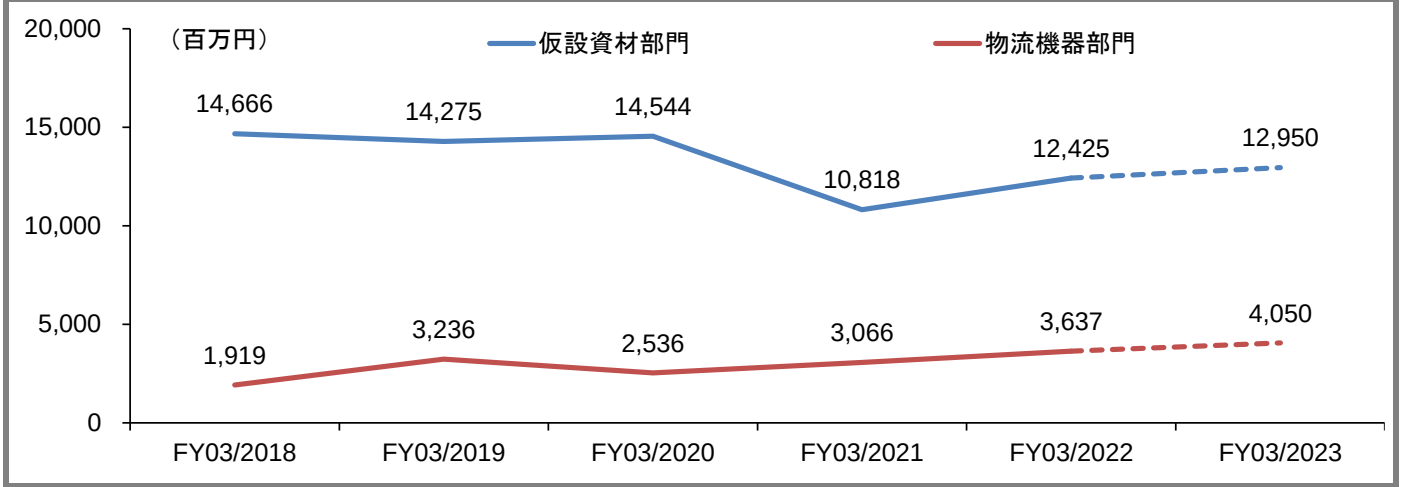
出所：会社データ

3.0 経営理念とビジネスモデル

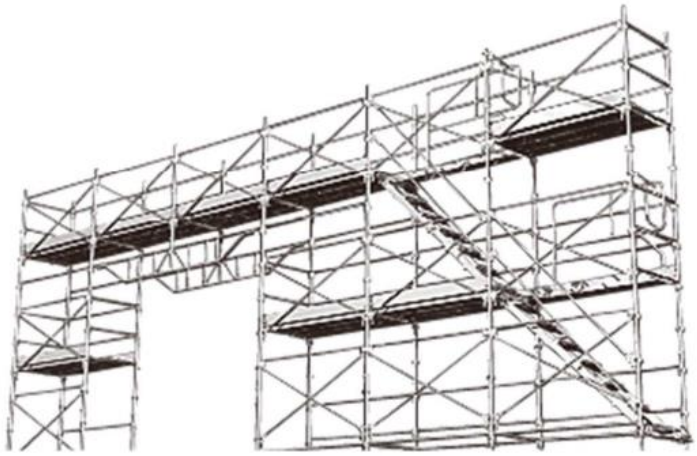
「PURPOSE」“命を守り、未来を支える”

岐阜県海津市に本社を構える同社は、金属加工メーカーとしての事業を展開している。2022 年 3 月期の実績においては、仮設資材部門で売上収益構成比 77.4%、物流機器部門で売上収益構成比 22.6%である。また、主力の仮設資材部門においては、システム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）の製造・販売が売上収益の 80%近くを占めている。一方、物流機器部門においては、工場、倉庫、建設現場などにおける物品の保管・運搬に使用されるパレットやラックなどの製造・販売による売上収益が計上されている。

部門別売上収益



足場のイメージ画像

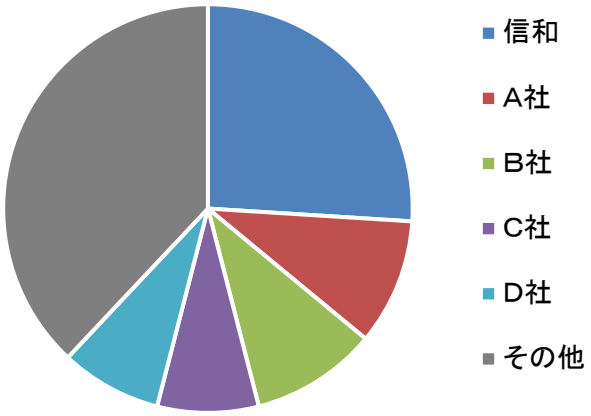


出所：会社データ、弊社計算

一方、同社は、「PURPOSE」として、“命を守り、未来を支える”を掲げている。また、「OUR MISSION」として、“私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります”及び“私たちは社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます”を掲げている。更には、「OUR VISION」として、“私たちは、お客様から信頼される企業を目指します”及び“私たちは、お客様とともに成長を続けます”を掲げている。

そもそも一般的な文脈における「足場」とは、あらゆる場合における「そこに居るための足を置ける場所」や「物事を行う際の基盤とする所」、「立脚地」、「土台」、以上などを意味するのだが、同社の事業展開においては、建設工事現場において、いわゆる鳶職（高所での作業を専門とする職人）が、本来の目的である建築物を作るために用いる簡単な仮設の施工物（足を置ける場所）のことを意味している。一方、同社は、システム足場に代表される仮設資材のリーディングカンパニーであり、国内屈指の生産力や高い対応力と品質をもって社会への貢献を続けている。

システム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）における国内市場シェア



出所：会社データ

同社による独自の出荷金額ベースでの調査によれば、システム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）における同社は、日本国内で市場シェア第 1 位とのことである。くさび緊結式足場に限っては、市場シェアがダントツで第 1 位とのことである一方、次世代足場においては最大手の一角を占めているとのことである。また、現状においては、旧来からの枠組足場から次世代足場への代替が進捗しており、これに伴い同社の次世代足場における市場シェアは上昇していく方向性にあるとのことである。また、販売エリアの拡大を推進していく戦略が採られていることに伴い、くさび緊結式足場の市場シェアにも更なる拡大ポテンシャルが認められるとのことである。

そもそも旧来からの枠組足場の問題点を解決するために開発されたのが、文字通り次世代を担う次世代足場である。同社によれば、労働安全衛生規則が要求する「足場からの墜落・転落災害防止強化」への対応が、枠組足場では困難であることに加えて、輸送コストが相対的に高くならざるを得ないとのことである。部品の梱包性が低い枠組足場の必用保管面積を 100 とした場合、部品の梱包性が高い次世代足場の必用保管面積は概ね 40 ほどに相当するとのことで、この分だけ輸送コストに格差が生じるとされている。更には、建設工事現場における部品の組み立てに際しては、枠組足場が熟練した技術に基づく作業を必要とする一方、次世代足場が必要とするのは、熟練の度合いが影響を及ぼさない、簡単な作業とのことである。

現状に至る経緯における、仮設資材部門の売上収益のほぼすべてを占めている日本においては、地震や台風、大雨などの自然災害が多発することから、強靭な街づくりに対するニーズが強いとされている。また、この強靭な街づくりを展開する建設業界における安全を足下から支援するのが、仮設資材とのことである。即ち、仮設資材とは、日本の未来に係る持続可能性を高めていくために必須とされるリソースのひとつとして位置づけられている。一方、ここには解決されるべき大きな課題が残されている。いわゆる鳶職（高所での作業を専門とする職人）が、足場から墜落・転落して死亡・負傷する災害が後を絶たないことである。同社は、これに対処する安全措置資材（“先行手すり”／“幅木”）も含めたモノづくりに対して愚直な取り組みを継続していくことを通して、社会の発展を支えていきたいとしている。

沿革

年月	概要
1977 年 9 月	信和商店として事業を開始
1988 年 1 月	システム足場市場に進出
2003 年 5 月	物流機器部門を設立
2016 年 5 月	次世代足場「SPS（Silent Power System）」の製造・販売を開始
2017 年 10 月	海外製造・販売を開始
2018 年 3 月	東証 2 部に株式を上場
2018 年 6 月	名証 2 部に株式を上場
2019 年 3 月	東証 1 部／名証 1 部へ指定替え
2019 年 11 月	中国に広東日信創富建築新材有限公司を設立
2022 年 4 月	東証スタンダード市場／名証プレミア市場へ移行

同社は、1977 年 9 月、信和商店として事業を開始している（創業 45 年）。仮設資材「ジャッキベース」の製造をもって創業されている一方、1988 年 1 月、くさび緊結式足場「シンワキャッチャー」を開発し、システム足場市場に進出している。「シンワキャッチャー」は、その後においてシステム足場のデファクトスタンダードとなり、同社としての成長を大きく促してきたとされている。また、2003 年 5 月、物流機器部門を設立しているのに引き続いて、2016 年 5 月、同社は、次世代足場「SPS（Silent Power System）」の製造・販売を開始している。現状における「システム足場」は、くさび緊結式足場及び次世代足場の総称として用いられている。また、2017 年 6 月、ベトナムでの製造・販売を開始しているのに引き続いて、2019 年 11 月、同社は、中国に合弁会社（広東日信創富建築新材有限公司）を設立し、現地でのシステム足場の製造・販売を開始している。

一方、2018 年 3 月 20 日の東証 2 部上場をもって同社は公開企業となっている。また、2018 年 6 月 21 日の名証 2 部への上場に引き続いて、2019 年 3 月 20 日、同社の株式は、東証 1 部／名証 1 部へと指定替えになっている。更には、2022 年 4 月 4 日、東証及び名証における市場区分の再編に伴い、それぞれ、東証スタンダード市場、名証プレミア市場へと移行している。同社によれば、流通株式時価総額の観点においてプライム市場の上場維持基準を満たせていないことに鑑みて、すべての上場維持基準が満たせているスタンダード市場が、持続的に株主価値を高めていくために最適であると判断しているとのことである。また、これは、新市場のコンセプトと同社の企業規模、成長戦略などを勘案して、慎重に検討した結果とされている。即ち、いわゆる経過措置を利用したプライム市場への上場は、敢えて回避されているとのことである。

独自のポジショニング

出所：会社データ

なお、同社は、システム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）に加えて、最近になって連層足場にも進出しており、これをもって、低層（戸建住宅）、中層（マンション）、高層（大型マンション・ビル）、超高層（タワーマンション）、以上の幅広いマーケットに対して自社製品を供給できる体制を構築するに至っているとのことである。また、これは、同業他社には認められない特徴であり、同社は、この観点において独自のポジショニングを有しているとされている。

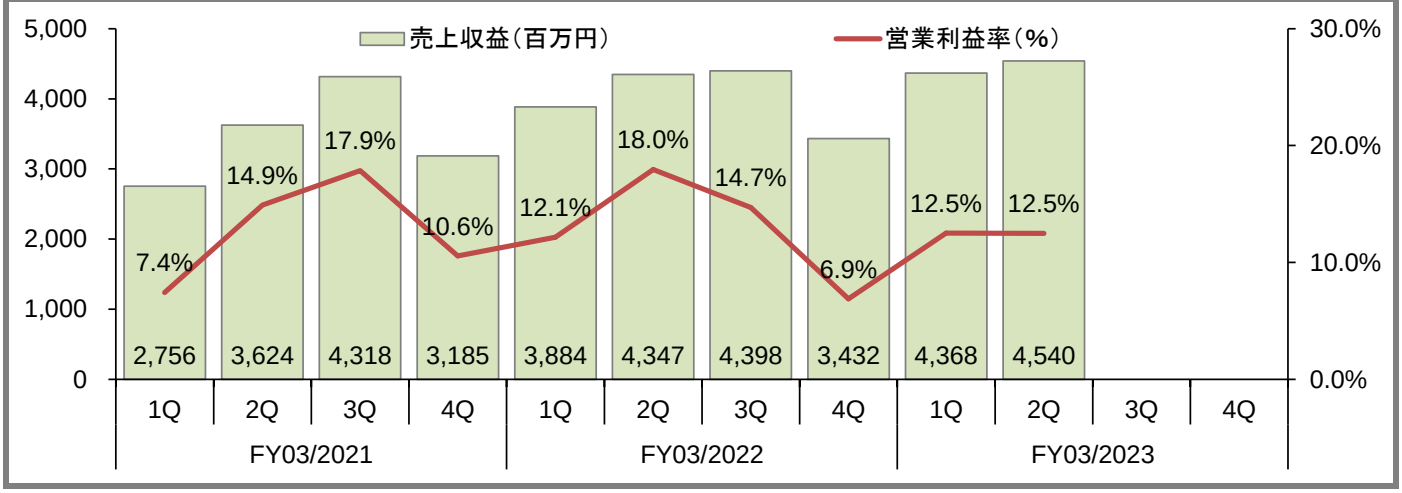
同社は、2022 年 3 月期より連層足場を販売しており、売上収益 114 百万円が計上されている。これに対して、2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間においては、売上収益 134 百万円と、連層足場の売上収益は順調な立ち上がりを示している。連層足場には、同社のシステム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）の技術を応用した側面があることが示唆されている一方、中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）の期間中に同社が獲得できる可能性がある売上収益の規模が、概ね 20,000 百万円ほどにも及ぶとされている。また、これを積極的に獲得していくことが計画されている。連層足場における同社はかなり後発なのだが、施工性の高さなどをもって工期短縮などに寄与できるところが特徴とされており、将来に向けては、大きな市場シェア引き上げ余地があるとされている。

4.0 業績推移

2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間

2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間は、売上収益 8,909 百万円（前年同期比 8.2%増）、営業利益 1,113 万円（11.2%減）、税引前利益 1,077 百万円（11.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 744 百万円（12.1%減）での着地である。また、営業利益率 12.5%（2.7%ポイント低下）である。なお、売上総利益 2,150 百万円（1.6%減）、販売管理費 1,026 百万円（9.1%増）であり、売上総利益率 24.1%（2.4%ポイント低下）、売上収益販売管理費率 11.5%（0.1%ポイント上昇）である。

売上収益と営業利益率

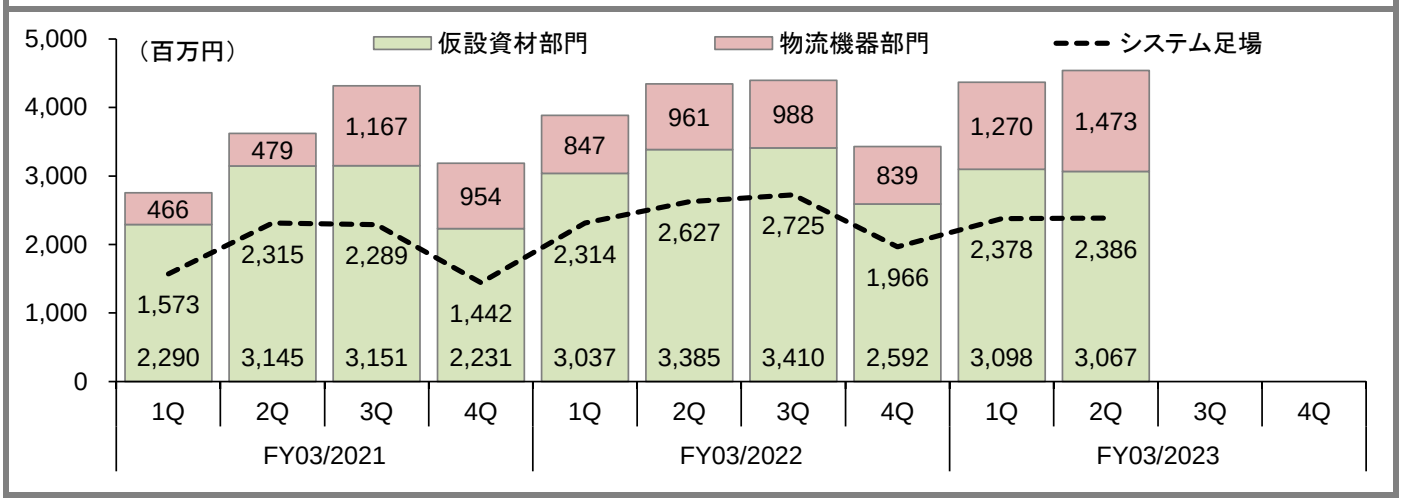


出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（開示：2022 年 5 月 13 日）との比較においては、やや上振れた着地である。上振れ幅は売上収益で 309 百万円（3.6%）、営業利益で 23 百万円（2.1%）である。則ち、第 2 四半期累計期間の実績は概ね想定通りである一方、下半期に対する方向性にも大きな変化が認められないためか、通期の会社予想は据え置かれている。なお、同社によれば、第 2 四半期累計期間の実績に関して、前年同期との比較において「減益ではあるものの、過去のトレンドを踏まえると、相応の結果を維持していると認識」しているとのことである。即ち、同社のロジックにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きくなっている、2021 年 3 月期第 2 四半期累計期間（営業利益：745 百万円）との比較で増益が達されていることが重要視されている。

2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間における同社としての増収の背景として挙げられているのは、物流機器部門において大幅な増収が達成されていることである。企業活動の回復に伴う輸送用機器などに対する需要の高まりを着実に取り込めているとのことである。また、これをもって仮設資材部門における売上収益の伸び悩みが十二分に補われている。即ち、同社としては増収効果を享受できていることになるのだが、営業利益率は低下を余儀なくされている。売上総利益率が低下している一方で、売上収益販売管理費率が漸増している結果である。前者に関しては、原材料価格の高騰による影響が大きいことが示唆されている。同社製品の主要な原材料である鋼材の価格はかなり高騰しており、同社においてはこれに伴う調達コストの上昇が引き続いている。結果、これに対応するための製品販売価格の見直しが実施されているのだが、第 2 四半期累計期間の実績としては、これを十分に補うまでには至っていないとされている。一方、後者に関しては、人件費の増加が大きな影響を及ぼしていることが示唆されている。同社によれば、モチベーションを引き上げることを目的として、従業員の待遇改善を意図的に進めているとのことである。

部門別売上収益



出所：会社データ、弊社計算

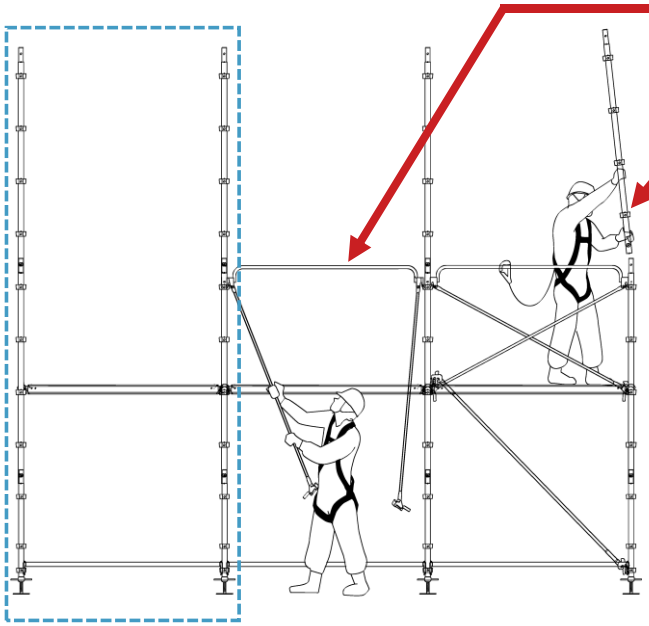
仮設資材部門

仮設資材部門では、売上収益 6,165 百万円（4.0%減）での着地である。また、主力のシステム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）としては、売上収益 4,764 百万円（3.6%減）であり、仮設資材部門において売上収益構成比 77.3%である。なお、同社が示唆するところによれば、仮設資材部門において、「レンタル企業向け」で売上収益 1,301 百万円（27.4%増）、「その他」で売上収益 4,864 百万円（9.9%減）である。また、売上収益構成比は、それぞれ、21.1%（5.2%ポイント上昇）、78.9%（5.2%ポイント低下）とのことである。

同社によれば、建設工事案件の底堅さを背景として、システム足場（くさび緊結式足場及び次世代足場）に対する需要が継続しているとのことである。ただし、システム足場を中心とする仮設資材も含めて建設資材においては、全般的に価格高騰が発生していることから、建設業界においては、仮設資材に関してもレンタルで調達する志向が高まっており、「レンタル企業向け」の売上収益は大幅に増加しているとのことである。ただし、足場を自社保有している企業（「その他」）への売上収益は伸び悩んでいるとのことである。同社の中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）においては、同社が、「レンタル企業（足場架払業者に対して足場をレンタルで提供）」としての事業活動を進めていくことが想定されているのだが、現状に至る経緯においては、事業の規模がかなり限定的な水準に留まっている模様である。

なお、建設工事現場における安全性重視の傾向は当然ながら引き続いており、同社のくさび緊結式足場においては、「手すり先行工法」に用いられる安全措置資材（“先行手すり”／“幅木”）の採用比率が上昇を続けているとのことである。くさび緊結式足場の主力製品である「シンワキャッチャーA」においては、売上収益の概ね 30%ほどを“先行手すり”が占めるに至っている一方、同社は、“先行手すり”に関して国内で市場シェア 40%を獲得しているとのことである。

「手すり先行工法」における「先行手すり」



① **下から先に**手すりを施工する

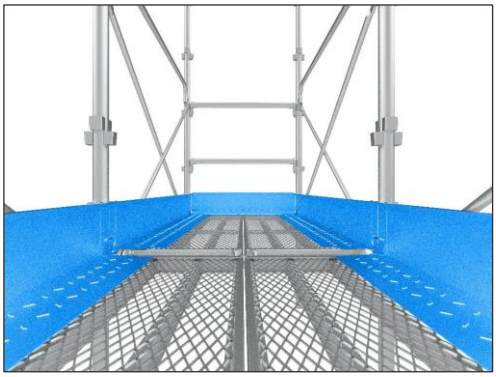
② 上に登った時には**すでに手すりがある**

- **安全帯(落下防止装備)を掛けることができる**
- **上層の強度が増し、揺れにくい**
- **作業員の心理的安心感が格段に高い**

「手すり先行工法」における「幅木」

足場の開口部からの落下

建設資材の落下



幅木設置のメリット

- ✓ 人の転落や墜落防止
- ✓ 資材の落下事故防止
- ✓ 作業者の心理的不安を解消

出所：会社データ（建設業労働災害防止協会）

物流機器部門

物流機器部門では、売上収益 2,743 百万円（51.7%増）での着地である。大幅な増収が達成されている背景として挙げられているのは、各種産業における生産活動の活性化や物流量の増加が発生しており、液体搬送用バルクコンテナや物流倉庫向けラックなどに係るリピート案件の需要が旺盛に推移していることである。また、電気機器向け資材運搬用パレット案件や新たな産業領域である建材分野向け案件が発生していることが増収率を加速させている側面が認められるとのことである。なお、同社が指摘するところによれば、EC 市場の規模が拡大を続けていることに伴い、国内の倉庫・物流施設工事受注額が堅調な推移を続けているとのことである。同社においては、これに際して製造・販売している物流機器に対する需要が拡大している側面もあるとされている一方、今後に向けてもこういった需要の拡大を積極的に取り込んでいく方針であることが明かにされている。

新たな産業領域

出所：会社データ

第 2 四半期累計期間の実績においては、上述にもある通り、新たな産業領域である建材分野向け案件が発生していることが増収率を加速させている側面が認められるのだが、食品分野においても新たに案件が発生しているとのことである。そもそも同社の物流部門においては、様々な業界での取引で培った経験から顧客ニーズに適った製品を開発段階から取り組むことが旨とされている一方、現状に至る経緯においてはこれの横展開が進捗しているとも考えられよう。即ち、既存の産業領域に拘泥することなく、今後に向けても新たな産業領域への進出に注力し、これをもって中長期的な成長の礎としていきたいとのことである。

なお、同社が製造・販売する物流機器は、オーダーメイド製品群及びその他の汎用製品群から構成されている。オーダーメイド製品群においては、同社の独自開発技術が駆使されているとされている一方、主な製品としては、液体搬送用バルクコンテナ、（E コマース企業向け）物流倉庫用ラック、自動車部品専用（エンジンやトランスミッションなど）搬送パレット、以上が挙げられている。また、その他の汎用製品群の事例としては、ネスティングラック、メッシュパレット、バンニングスロープ、以上が挙げられている一方、様々な形状を持つあらゆる産業の「運搬・収納」ニーズに応えているとのことである。

物流機器部門／独自技術を駆使したオーダーメイド製品群	
液体搬送用バルクコンテナ	（E コマース企業向け）物流倉庫用ラック
自動車部品専用 搬送パレット①	自動車部品専用 搬送パレット②

物流機器部門／その他の汎用製品群		
ネスティングラック	メッシュパレット	バンニングスロープ

出所：会社データ

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q累計 03/2022	連結実績 3Q累計 03/2022	連結実績 4Q累計 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q累計 03/2023	連結実績 3Q累計 03/2023	連結実績 4Q累計 03/2023	前年比 純増減
売上収益	**3,884**	**8,231**	**12,630**	**16,063**	**4,368**	**8,909**	**-**	**-**	**+677**
売上原価	2,947	6,047	9,279	11,941	3,316	6,758	-	-	+711
売上総利益	936	2,184	3,351	4,122	1,052	2,150	-	-	(34)
販売費及び一般管理費	467	941	1,434	1,978	508	1,026	-	-	+85
その他の収益・費用（純額）	3	9	(17)	(7)	2	(10)	-	-	(20)
営業利益	**471**	**1,252**	**1,899**	**2,135**	**546**	**1,113**	**-**	**-**	**(139)**
金融収益・費用（純額）	(18)	(35)	(56)	(71)	(16)	(35)	-	-	(0)
税引前利益	**453**	**1,217**	**1,842**	**2,063**	**529**	**1,077**	**-**	**-**	**(140)**
法人所得税費用	142	375	578	651	161	325	-	-	(49)
当期利益	**311**	**842**	**1,263**	**1,411**	**368**	**752**	**-**	**-**	**(90)**
親会社の所有者	313	846	1,291	1,452	361	744	-	-	(102)
非支配持分に帰属する利益	(1)	(3)	(27)	(40)	6	8	-	-	+11
親会社の所有者に帰属する当期利益	**313**	**846**	**1,291**	**1,452**	**361**	**744**	**-**	**-**	**(102)**
売上収益伸び率	+40.9%	+29.0%	+18.0%	+15.7%	+12.5%	+8.2%	-	-	-
営業利益伸び率	+130.1%	+68.1%	+25.2%	+15.3%	+15.7%	(11.2%)	-	-	-
税引前利益伸び率	+141.0%	+71.1%	+25.7%	+15.7%	+16.6%	(11.5%)	-	-	-
当期利益伸び率	+157.0%	+71.8%	+24.4%	+13.6%	+18.1%	(10.7%)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+158.6%	+74.9%	+28.6%	+17.9%	+15.5%	(12.1%)	-	-	-
売上総利益率	24.1%	26.5%	26.5%	25.7%	24.1%	24.1%	-	-	(2.4%)
売上収益販売管理費率	12.0%	11.4%	11.4%	12.3%	11.6%	11.5%	-	-	+0.1%
営業利益率	12.1%	15.2%	15.0%	13.3%	12.5%	12.5%	-	-	(2.7%)
税引前利益率	11.7%	14.8%	14.6%	12.8%	12.1%	12.1%	-	-	(2.7%)
当期利益率	8.0%	10.2%	10.0%	8.8%	8.4%	8.4%	-	-	(1.8%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.1%	10.3%	10.2%	9.0%	8.3%	8.4%	-	-	(1.9%)
法人所得税費用／税引前利益	31.3%	30.8%	31.4%	31.6%	30.4%	30.2%	-	-	(0.6%)

損益計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減
売上収益	**3,884**	**4,347**	**4,398**	**3,432**	**4,368**	**4,540**	**-**	**-**	**+192**
売上原価	2,947	3,100	3,231	2,662	3,316	3,442	-	-	+342
売上総利益	936	1,247	1,167	770	1,052	1,097	-	-	(149)
販売費及び一般管理費	467	473	493	543	508	517	-	-	+44
その他の収益・費用（純額）	3	6	(27)	9	2	(13)	-	-	(20)
営業利益	**471**	**780**	**646**	**236**	**546**	**566**	**-**	**-**	**(214)**
金融収益・費用（純額）	(18)	(17)	(21)	(15)	(16)	(18)	-	-	(1)
税引前利益	**453**	**763**	**624**	**221**	**529**	**547**	**-**	**-**	**(215)**
法人所得税費用	142	232	203	73	161	163	-	-	(68)
当期利益	**311**	**530**	**421**	**148**	**368**	**383**	**-**	**-**	**(146)**
親会社の所有者	313	532	445	161	361	382	-	-	(150)
非支配持分に帰属する利益	(1)	(1)	(23)	(13)	6	1	-	-	+3
親会社の所有者に帰属する当期利益	**313**	**532**	**445**	**161**	**361**	**382**	**-**	**-**	**(150)**
売上収益伸び率	+40.9%	+20.0%	+1.9%	+7.7%	+12.5%	+4.4%	-	-	-
営業利益伸び率	+130.1%	+44.6%	(16.2%)	(29.6%)	+15.7%	(27.4%)	-	-	-
税引前利益伸び率	+141.0%	+45.9%	(17.2%)	(30.4%)	+16.6%	(28.3%)	-	-	-
当期利益伸び率	+157.0%	+43.8%	(19.9%)	(34.8%)	+18.1%	(27.7%)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+158.6%	+46.9%	(14.4%)	(29.1%)	+15.5%	(28.3%)	-	-	-
売上総利益率	24.1%	28.7%	26.5%	22.4%	24.1%	24.2%	-	-	(4.5%)
売上収益販売管理費率	12.0%	10.9%	11.2%	15.8%	11.6%	11.4%	-	-	+0.5%
営業利益率	12.1%	18.0%	14.7%	6.9%	12.5%	12.5%	-	-	(5.5%)
税引前利益率	11.7%	17.6%	14.2%	6.4%	12.1%	12.1%	-	-	(5.5%)
当期利益率	8.0%	12.2%	9.6%	4.3%	8.4%	8.5%	-	-	(3.8%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.1%	12.3%	10.1%	4.7%	8.3%	8.4%	-	-	(3.8%)
法人所得税費用／税引前利益	31.3%	30.5%	32.6%	33.1%	30.4%	29.9%	-	-	(0.6%)

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益（四半期累計／四半期）

部門別売上収益 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q累計 03/2022	連結実績 3Q累計 03/2022	連結実績 4Q累計 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q累計 03/2023	連結実績 3Q累計 03/2023	連結実績 4Q累計 03/2023	前年比 純増減
くさび緊結式足場	1,794	3,928	6,052	7,411	1,886	3,883	-	-	(45)
次世代足場	519	1,012	1,613	2,220	491	880	-	-	(131)
その他の仮設資材	723	1,482	2,167	2,793	720	1,401	-	-	(80)
仮設資材部門	3,037	6,422	9,833	12,425	3,098	6,165	-	-	(257)
物流機器部門	847	1,808	2,797	3,637	1,270	2,743	-	-	+934
売上収益	**3,884**	**8,231**	**12,630**	**16,063**	**4,368**	**8,909**	**-**	**-**	**+677**
くさび緊結式足場	+51.9%	+34.8%	+26.9%	+27.3%	+5.2%	(1.1%)	-	-	-
次世代足場	+32.7%	+3.9%	+14.6%	+23.5%	(5.5%)	(13.0%)	-	-	-
その他の仮設資材	+0.7%	(4.3%)	(10.1%)	(12.7%)	(0.4%)	(5.5%)	-	-	-
仮設資材部門	+32.6%	+18.2%	+14.5%	+14.9%	+2.0%	(4.0%)	-	-	-
物流機器部門	+81.7%	+91.4%	+32.4%	+18.6%	+50.0%	+51.7%	-	-	-
売上収益（前年比）	**+40.9%**	**+29.0%**	**+18.0%**	**+15.7%**	**+12.5%**	**+8.2%**	**-**	**-**	**-**
くさび緊結式足場	46.2%	47.7%	47.9%	46.1%	43.2%	43.6%	-	-	-
次世代足場	13.4%	12.3%	12.8%	13.8%	11.2%	9.9%	-	-	-
その他の仮設資材	18.6%	18.0%	17.2%	17.4%	16.5%	15.7%	-	-	-
仮設資材部門	78.2%	78.0%	77.8%	77.4%	70.9%	69.2%	-	-	-
物流機器部門	21.8%	22.0%	22.2%	22.6%	29.1%	30.8%	-	-	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**	**-**

部門別売上収益 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減
くさび緊結式足場	1,794	2,134	2,123	1,358	1,886	1,996	-	-	(137)
次世代足場	519	492	601	607	491	389	-	-	(103)
その他の仮設資材	723	758	685	626	720	680	-	-	(77)
仮設資材部門	3,037	3,385	3,410	2,592	3,098	3,067	-	-	(318)
物流機器部門	847	961	988	839	1,270	1,473	-	-	+511
売上収益	**3,884**	**4,347**	**4,398**	**3,432**	**4,368**	**4,540**	**-**	**-**	**+192**
くさび緊結式足場	+51.9%	+23.2%	+14.4%	+29.2%	+5.2%	(6.5%)	-	-	-
次世代足場	+32.7%	(15.4%)	+38.6%	+55.6%	(5.5%)	(20.9%)	-	-	-
その他の仮設資材	+0.7%	(8.6%)	(20.5%)	(20.6%)	(0.4%)	(10.3%)	-	-	-
仮設資材部門	+32.6%	+7.6%	+8.2%	+16.2%	+2.0%	(9.4%)	-	-	-
物流機器部門	+81.7%	+100.8%	(15.3%)	(12.0%)	+50.0%	+53.2%	-	-	-
売上収益（前年比）	**+40.9%**	**+20.0%**	**+1.9%**	**+7.7%**	**+12.5%**	**+4.4%**	**-**	**-**	**-**
くさび緊結式足場	46.2%	49.1%	48.3%	39.6%	43.2%	44.0%	-	-	-
次世代足場	13.4%	11.3%	13.7%	17.7%	11.2%	8.6%	-	-	-
その他の仮設資材	18.6%	17.5%	15.6%	18.2%	16.5%	15.0%	-	-	-
仮設資材部門	78.2%	77.9%	77.5%	75.5%	70.9%	67.5%	-	-	-
物流機器部門	21.8%	22.1%	22.5%	24.5%	29.1%	32.5%	-	-	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**	**-**	**-**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減
現金及び現金同等物	3,739	3,505	2,654	3,460	2,103	1,877	-	-	(1,628)
営業債権及びその他の債権	3,037	3,596	3,055	2,759	3,636	3,924	-	-	+328
棚卸資産	1,553	1,852	2,297	2,467	2,999	3,063	-	-	+1,211
その他	69	40	123	393	440	121	-	-	+81
流動資産合計	**8,400**	**8,995**	**8,130**	**9,081**	**9,179**	**8,987**	**-**	**-**	**(7)**
有形固定資産	2,241	2,171	2,202	2,450	2,510	2,485	-	-	+314
使用権資産	354	370	322	324	309	294	-	-	(75)
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-	0
無形資産	1,235	1,300	1,354	1,371	1,375	1,375	-	-	+74
その他	51	52	55	66	70	74	-	-	+22
非流動資産合計	**13,105**	**13,115**	**13,155**	**13,434**	**13,487**	**13,451**	**-**	**-**	**+335**
資産合計	**21,505**	**22,111**	**21,286**	**22,515**	**22,667**	**22,439**	**-**	**-**	**+327**
営業債務及びその他の債務	1,107	1,348	1,195	1,192	1,434	1,002	-	-	(345)
借入金	525	496	497	1,622	1,885	1,933	-	-	+1,436
その他	579	686	582	737	629	665	-	-	(20)
流動負債合計	**2,212**	**2,531**	**2,275**	**3,552**	**3,949**	**3,602**	**-**	**-**	**+1,071**
借入金	4,720	4,474	3,482	3,234	3,237	2,989	-	-	(1,484)
その他	608	609	607	569	547	521	-	-	(88)
非流動負債合計	**5,329**	**5,083**	**4,090**	**3,804**	**3,784**	**3,510**	**-**	**-**	**(1,572)**
負債合計	**7,541**	**7,614**	**6,365**	**7,357**	**7,734**	**7,113**	**-**	**-**	**(501)**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**13,900**	**14,434**	**14,880**	**15,130**	**14,896**	**15,287**	**-**	**-**	**+853**
非支配持分	63	62	39	27	36	37	-	-	(24)
資本合計	**13,964**	**14,496**	**14,920**	**15,158**	**14,932**	**15,325**	**-**	**-**	**+829**
負債及び資本合計	**21,505**	**22,111**	**21,286**	**22,515**	**22,667**	**22,439**	**-**	**-**	**+327**
親会社の所有者に帰属する持分	13,900	14,434	14,880	15,130	14,896	15,287	-	-	+853
有利子負債	5,245	4,971	3,979	4,857	5,122	4,923	-	-	(47)
ネットデット	1,506	1,465	1,325	1,397	3,019	3,046	-	-	+1,580
親会社所有者帰属持分比率	64.6%	65.3%	69.9%	67.2%	65.7%	68.1%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	10.8%	10.2%	8.9%	9.2%	20.3%	19.9%	-	-	-
ROE（12ヵ月）	10.5%	11.4%	10.5%	9.8%	10.4%	9.1%	-	-	-
ROA（12ヵ月）	9.7%	10.5%	9.9%	9.2%	9.7%	8.6%	-	-	-
在庫回転日数	48	54	65	85	83	81	-	-	-
当座比率	306%	281%	251%	175%	145%	161%	-	-	-
流動比率	380%	355%	357%	256%	232%	249%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

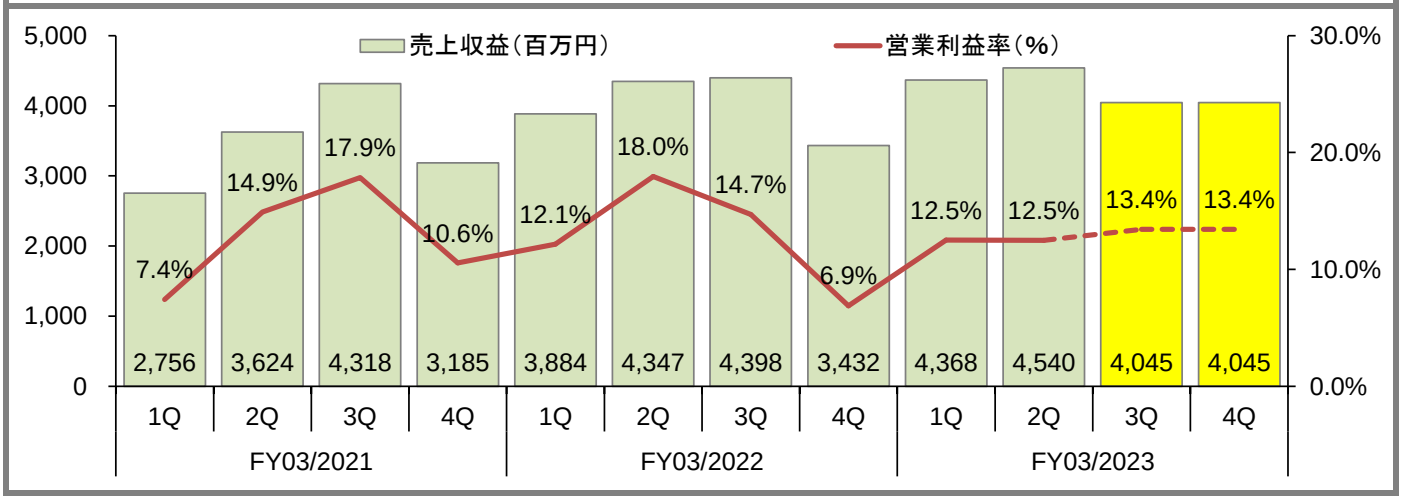
キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q累計 03/2022	連結実績 3Q累計 03/2022	連結実績 4Q累計 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q累計 03/2023	連結実績 3Q累計 03/2023	連結実績 4Q累計 03/2023	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	144	293	699	835	(617)	(473)	-	-	(767)
投資活動によるキャッシュフロー	(282)	(342)	(571)	(817)	(371)	(491)	-	-	(148)
営業活動CF＋投資活動CF	**(137)**	**(49)**	**127**	**18**	**(988)**	**(965)**	**-**	**-**	**(915)**
財務活動によるキャッシュフロー	(864)	(1,185)	(2,220)	(1,306)	(372)	(625)	-	-	+559
キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 1Q 03/2022	連結実績 2Q 03/2022	連結実績 3Q 03/2022	連結実績 4Q 03/2022	連結実績 1Q 03/2023	連結実績 2Q 03/2023	連結実績 3Q 03/2023	連結実績 4Q 03/2023	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	144	148	406	136	(617)	143	-	-	(5)
投資活動によるキャッシュフロー	(282)	(60)	(228)	(246)	(371)	(119)	-	-	(58)
営業活動CF＋投資活動CF	**(137)**	**87**	**177**	**(109)**	**(988)**	**23**	**-**	**-**	**(63)**
財務活動によるキャッシュフロー	(864)	(321)	(1,034)	913	(372)	(253)	-	-	+68

出所：会社データ、弊社計算

2023 年 3 月期会社予想

2023 年 3 月期に対する当初の会社予想（開示：2022 年 5 月 13 日）は据え置かれている。売上収益 17,000 百万円（前年比 5.8%増）、営業利益 2,200 百万円（3.0%増）、税引前利益 2,120 百万円（2.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,465 百万円（0.8%増）の見通しである。また、営業利益率 12.9%（0.4%ポイント低下）の見通しである。一方、年間配当金予定も据え置かれており、2023 年 3 月期に対して 43.00 円（配当性向 40.8%）である。

売上収益と営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2023 年 3 月期 3Q 及び 4Q：下半期に対する会社予想を均等に案分）

通期の会社予想においては、仮設資材部門で売上収益 12,950 百万円（4.2%増）、物流機器部門で売上収益 4,050 百万円（11.3%増）が織り込まれている。同社によれば、仮設資材部門及び物流機器部門において、需要は堅調に推移すると想定しているとのことである。ただし、ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症による経済への悪影響が懸念材料として挙げられている。また、更なる円安に伴う物価の上昇なども同様とのことである。なお、仮設資材部門においては、「レンタル企業向け」での拡販に加えて、足場を自社保有している企業（「その他」）における売上収益の回復にも注力するとのことである。また、原材料価格の更なる高騰を織り込んでいるものの、調達先の多様化など、引き続き効率的な生産体制の運営などをもって相殺していきたいとのことである。一方、物流機器部門においては、液体搬送用バルクコンテナや物流倉庫向けラックなどが引き続き堅調な推移を示すことを見込んでいるとのことである。更には、第 2 四半期累計期間に引き続いて、新たな産業領域での拡販に努めるとのことである。

2023 年 3 月期に対する会社予想と実績

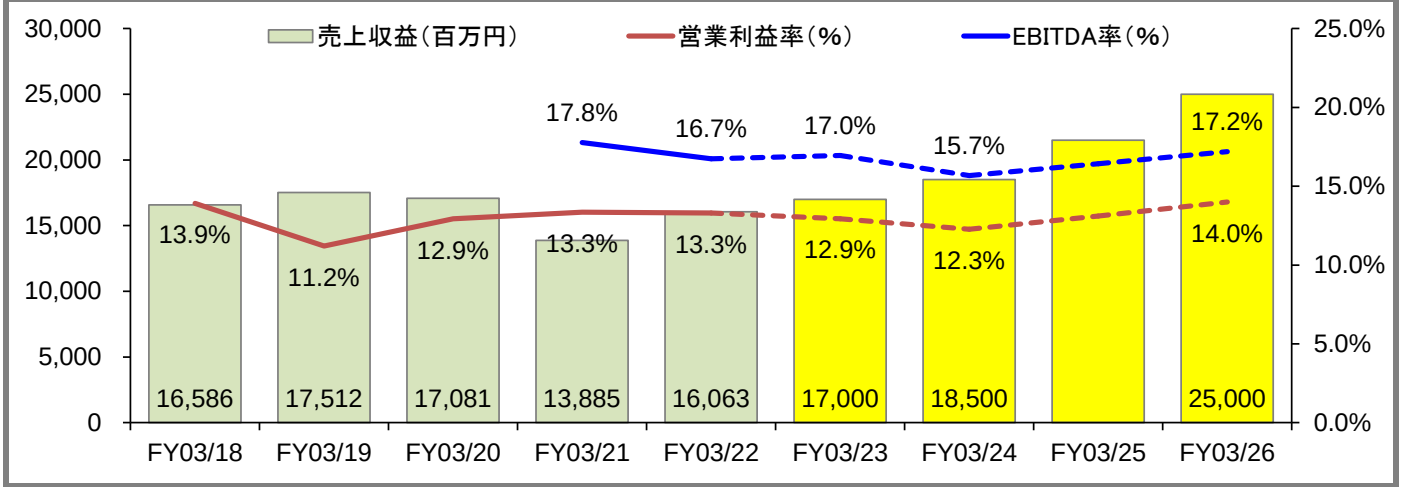
連結通期（IFRS）（百万円）	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	17,000	2,200	2,120	1,465
FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	17,000	2,200	2,120	1,465
FY03/2023会予	2022年11月11日	2Q決算発表	17,000	2,200	2,120	1,465
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	17,000	2,200	2,120	1,465
FY03/2023会予	2022年11月11日	2Q決算発表	17,000	2,200	2,120	1,465
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期（IFRS）（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する四半期利益**
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	8,600	1,090	1,048	730
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	8,600	1,090	1,048	730
1Q-2Q FY03/2023実績	2022年11月11日	2Q決算発表	8,909	1,113	1,077	744
		増減額	309	23	29	14
		増減率	3.6%	2.1%	2.8%	1.9%
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	8,600	1,090	1,048	730
1Q-2Q FY03/2023実績	2022年11月11日	2Q決算発表	8,909	1,113	1,077	744
		増減額	309	23	29	14
		増減率	3.6%	2.1%	2.8%	1.9%
連結半期（IFRS）（百万円）	**発表日**	**イベント**	**売上収益**	**営業利益**	**税引前利益**	**親会社の所有者に帰属する四半期利益**
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	8,400	1,110	1,072	735
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年8月10日	1Q決算発表	8,400	1,110	1,072	735
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年11月11日	2Q決算発表	8,091	1,087	1,043	721
		増減額	(309)	(23)	(29)	(14)
		増減率	(3.7%)	(2.1%)	(2.7%)	(1.9%)
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	8,400	1,110	1,072	735
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年11月11日	2Q決算発表	8,091	1,087	1,043	721
		増減額	(309)	(23)	(29)	(14)
		増減率	(3.7%)	(2.1%)	(2.7%)	(1.9%)

出所：会社データ、弊社計算

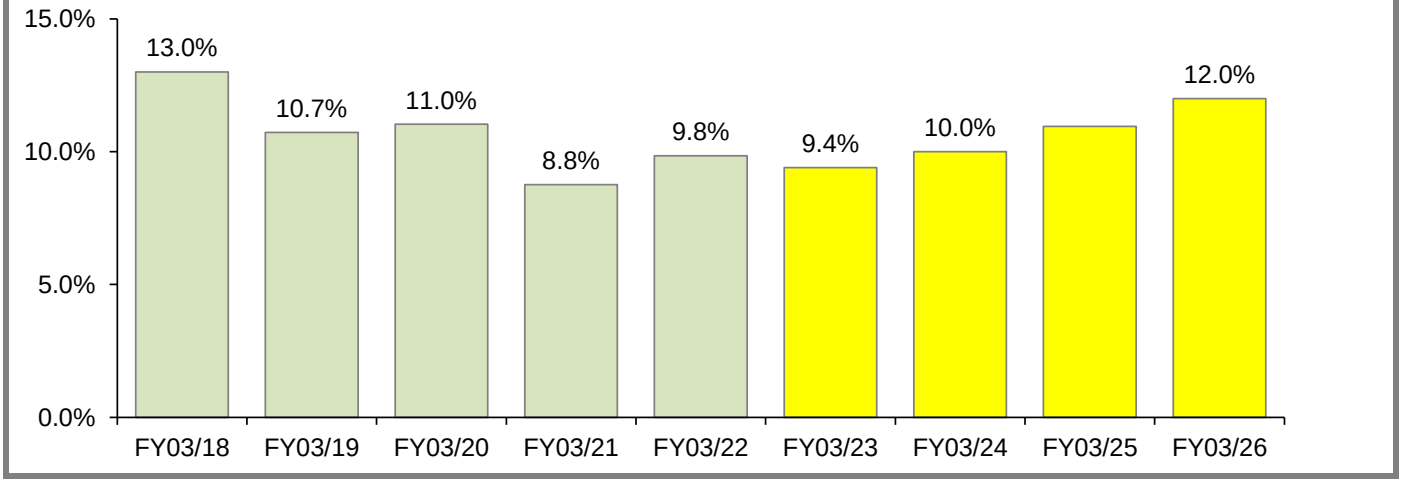
中長期業績見通し

2021 年 12 月 14 日、同社は、中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）を公表している。最終年度である 2026 年 3 月期に対して売上収益 25,000 百万円、営業利益 3,500 百万円を達成することが業績目標として掲げられている。2021 年 3 月期の実績を起点とした場合の年平均成長率は、売上収益で 12.5%、営業利益で 13.6%である。また、EBITDA に関しては、2021 年 3 月期に対して 2,467 百万円が実績である一方、最終年度である 2026 年 3 月期に対して 4,300 百万円を達成することが業績目標として掲げられている。当該期間においては、年平均成長率 11.8%が達成されることになる。結果、ROE は将来に向けて緩やかな右肩上がりでの推移を示すことになる。

中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）／売上収益／営業利益率／EBITDA 率



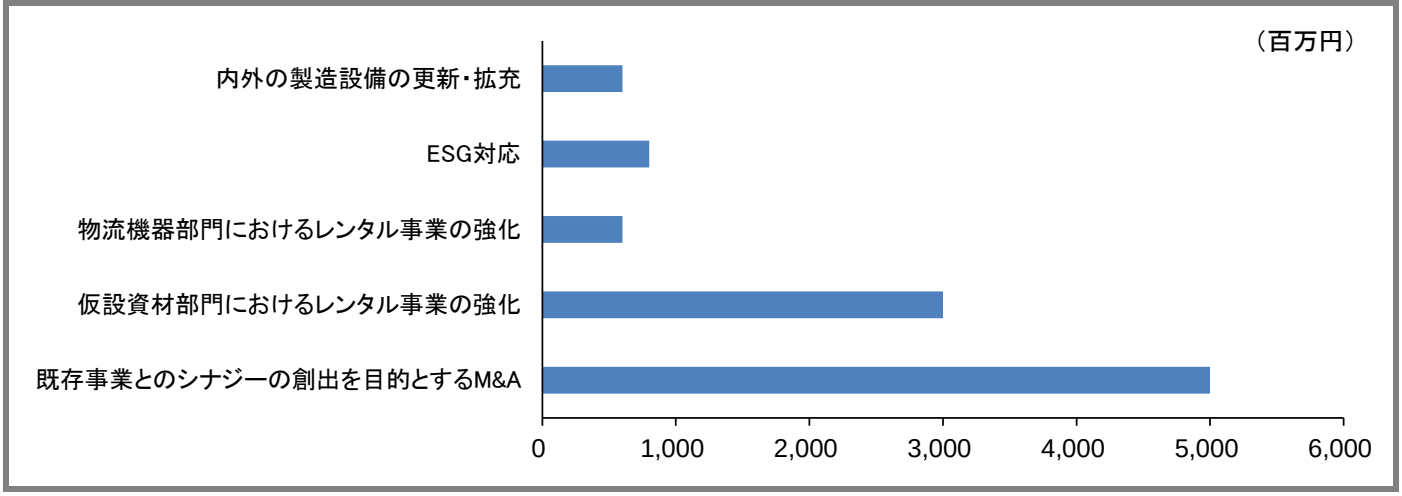
中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）／ROE



出所：会社データ、弊社計算

初年度である、2022 年 3 月期の実績は、中期経営計画の前提に沿った着地であるとされている一方、同社は、2023 年 3 月期第 2 四半期累計期間のオンライン決算説明会（開催：2022 年 12 月 1 日）において、中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期／開示：2021 年 12 月 14 日）の業績目標を達成するに当たっての施策に積極的に取り組んでいることを明らかにしている。例えば、システム足場を中心とする仮設資材部門において超高層マーケットへの進出が着実に達成されている一方、物流部門においてアライアンス先との協業を通した新たな産業分野への進出が同様に達成されているとのことである。短期的な業績推移に関しては、当初の段階においては想定されていなかった原材料価格の高騰による影響などが発生しているものの、製品販売価格の見直しによって相殺されている側面も認められ、現段階において計画の変更は不要と判断しているとのことである。

中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）／累計投資額 10,000 百万円



出所：会社データ

また、中期経営計画の業績目標は、積極的な成長投資を実施していくことに伴い達成されるとのことである。同社によれば、2021 年 3 月期に至る 4 年間の累計投資額が概ね 2,000 百万円ほどであるのに対して、中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）の期間に向けては、累計投資額を 10,000 百万円にまで引き上げるとのことである。また、これを通して持続的な成長及び企業価値の向上を図るとのことである。例えば、既存事業とのシナジーが期待できる M&A に向けて 5,000 百万円を投じることが計画されている一方、最終年度である 2026 年 3 月期に対して“躍進分野”で売上収益 5,650 百万円を達成することが計画されている。後者のかなりの部分が、前者によってもたらされることが想定されている模様である。一方、残る 5,000 百万円は、レンタル事業の強化、ESG 対応、内外の製造設備の更新・拡充、以上に対して拠出するとのことである。

仮設資材部門では、枠組足場から次世代足場への切り替えを促進していく一方、現状での規模は限定的に留まっている模様ではあるが、レンタル事業の強化を進めていくとのことである。後者の背景となっているのは、足場のレンタルサービスに対する需要が拡大傾向を示していることである。同社は、仮設資材の販売及びレンタル事業の両輪をもって市場の需要に積極的に対応していく姿勢を示している。顧客が対峙している現状においては、在庫負担が増加傾向にあることに加えて、仮設資材の調達手段の多様化が進捗していることが挙げられている。また、以上をもって、レンタルサービスを利用するニーズが高まり続けているとのことである。同社によれば、法改正に伴う必要資材数の増加が発生していることに加えて、仮設資材使用量の季節変動が大きくなっていることから、顧客においては在庫負担が増加傾向にあるとのことである。一方、仮設資材の調達手段の多様化が進捗している背景としては、新製品購入前のトライアルニーズが膨らんでいることや仮設資材の購入価格が上昇を続けていることが挙げられている。

同社は、レンタル事業において高いコスト競争力を有しているとのことである。ここでのビジネスモデルにおいては、自社で製造した仮設資材が顧客にレンタルされている。即ち、同社は、製造業としての付加価値及びレンタル事業としての付加価値の両方を創造しているとのことである。なお、中期経営計画においては、レンタル事業に対して当該期間における累計で概ね 3,000 百万円ほどの投資を行うとされている。これが意味するところは、自社で製造した仮設資材を、概ね 3,000 百万円ほどに及んで新規にレンタル事業向けの資産として保有することを通して、この分だけレンタル事業の売上収益を拡大していくことが計画されているということである。

物流機器部門では、レンタル事業の拡大による売上収益の増加を推進していくと同時に、アライアンス先との協業を強化していくとのことである。レンタル事業に関しては、仮設資材と同様のビジネスモデルをもって事業を展開していく一方、汎用パレットがサービスの対象となるとのことである。ここでの投資金額としては累計で概ね 600 百万円ほどが計画されている。また、アライアンス先との協業に関しては、先述の新たな産業領域への拡大に大きく寄与しているとのことである。更には、「EC 機能（インターネット販売）の強化」にも同社は注力している。これに関しても、現状に至る経緯において順調な進展が認められるとのことである。

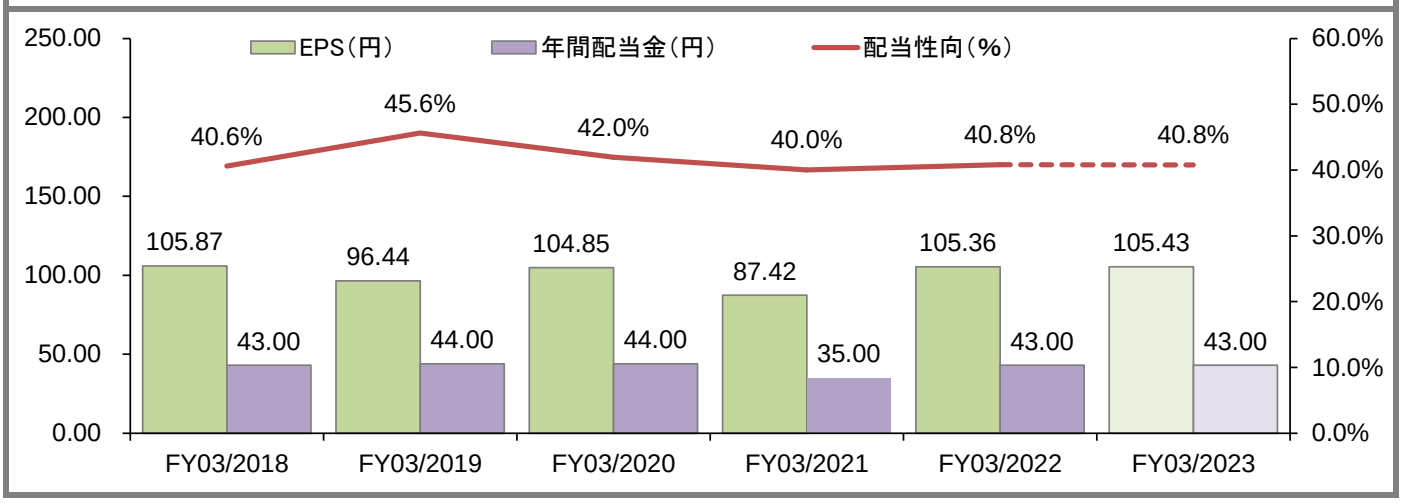
なお、同社は、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）のそれぞれに配慮した経営を展開していくことを通して、中長期的な観点において持続的な成長を達成していくとしている。また、中期経営計画においては、こういった経営を展開していくために一定水準以上の投資を実施していくことが計画されている。

Environment（環境）に関しては、「カーボンニュートラルを目指した取り組み」、「森林資源の保護・非森林資源の原料活用」、「廃棄物の削減推進」、以上が標榜されている。例えば、「カーボンニュートラルを目指した取り組み」における事例としては、再生可能エネルギーの調達や太陽光発電システムの導入を推進し、同社に係る CO2 排出量の削減を推進していくことが挙げられている。また、社有車やフォークリフトのなどの電動化を推進していくとのことで、ここからの寄与も発生することが期待されている。

Social（社会）に関しては、「社会課題解決を事業として推進」、「人材の育成強化」、「職場環境の整備」、「ダイバーシティとインクルージョンの向上」、「地域活性化の支援」、以上が標榜されている。特に、「社会課題解決を事業として推進」が重要視されている模様である。同社によれば、同社が「PURPOSE」として掲げている“命を守り、未来を支える”に直結するところがあるとのことである。仮設資材においては、環境負荷低減などを念頭に置いた製品開発を実施していく一方、建設工事現場にそういった製品やサービスを提供していくことを通して、安全確保の強化を推進していくことに加えて、更なる効率化に向けての注力を加速していくとのことである。また、物流機器においても環境負荷低減などを念頭に置いた製品開発を実施していく一方、各種産業における運搬や保管に係る効率性を高めていくとのことである。また、「OUR MISSION」として、“私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります”及び“私たちは社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます”を掲げている同社においては、「人材の育成強化」もかなり重要視されている模様である。

Governance（企業統治）に関しては、「実効性の高いガバナンスの実践」、「投資家との建設的な対話（IR の充実）」、「株式報酬制度導入の検討」、以上が標榜されている。例えば、「実効性の高いガバナンスの実践」における事例としては、多様な経歴・スキルを持つ社外取締役の登用を続けていくことが挙げられている。更には、適切な運営を通した取締役会の活性化や迅速かつ的確な意思決定に加え、法令順守を意識した経営の徹底を図っていくとのことである。

年間配当金と配当性向



出所：会社データ、弊社計算

2018 年 3 月 20 日、東証 2 部に上場して公開企業となっている同社は、配当方針として配当性向 40%以上を標榜している一方、2018 年 3 月期から 2022 年 3 月期に至る経緯において例外なくこれを達成している。また、2023 年 3 月期に対する会社予想に鑑みてもこれが達成されることになる。なお、中期経営計画（2022 年 3 月期～2026 年 3 月期）の期間に向けても当該配当方針に基づく配当を行っていくことが明らかにされている。更には、2022 年 3 月期と同様に、将来に向けても資本の状況に応じて自己株式の取得を実施していくことを検討しているとのことである。2021 年 5 月 31 日、同社は、自己株式の取得（380,000 株／299 百万円）を完了したことを明らかにしている。即ち、2022 年 3 月期においては、総還元性向 61.7%＝「（自己株式の取得 299 百万円＋配当金総額 597 百万円）÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益 1,452 百万円」が達成されていることになる。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
売上収益	**16,586**	**17,512**	**17,081**	**13,885**	**16,063**	**17,000**	**+936**
売上原価	12,410	13,482	12,751	10,263	11,941	-	-
売上総利益	4,175	4,030	4,329	3,621	4,122	-	-
販売費及び一般管理費	1,871	2,073	2,127	1,809	1,978	-	-
その他の収益・費用（純額）	3	7	8	40	(7)	-	-
営業利益	**2,306**	**1,963**	**2,210**	**1,853**	**2,135**	**2,200**	**+64**
金融収益・費用（純額）	(67)	(69)	(70)	(68)	(71)	(80)	(8)
税引前利益	**2,238**	**1,894**	**2,139**	**1,784**	**2,063**	**2,120**	**+56**
法人所得税費用	779	563	671	541	651	541	(110)
当期利益	**1,459**	**1,331**	**1,467**	**1,242**	**1,411**	**1,465**	**+53**
親会社の所有者	1,459	1,331	1,467	1,231	1,452	1,465	+12
非支配持分に帰属する利益	-	-	0	11	(40)	0	+40
親会社の所有者に帰属する当期利益	**1,459**	**1,331**	**1,467**	**1,231**	**1,452**	**1,465**	**+12**
売上収益伸び率	+9.2%	+5.6%	(2.5%)	(18.7%)	+15.7%	+5.8%	-
営業利益伸び率	(12.3%)	(14.9%)	+12.5%	(16.2%)	+15.3%	+3.0%	-
税引前利益伸び率	(12.5%)	(15.4%)	+12.9%	(16.6%)	+15.7%	+2.7%	-
当期利益伸び率	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(15.3%)	+13.6%	+3.8%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(13.1%)	(8.8%)	+10.2%	(16.0%)	+17.9%	+0.8%	-
売上総利益率	25.2%	23.0%	25.3%	26.1%	25.7%	-	-
売上収益販売管理費率	11.3%	11.8%	12.5%	13.0%	12.3%	-	-
営業利益率	13.9%	11.2%	12.9%	13.3%	13.3%	12.9%	(0.4%)
税引前利益率	13.5%	10.8%	12.5%	12.8%	12.8%	12.5%	(0.4%)
当期利益率	8.8%	7.6%	8.6%	9.0%	8.8%	8.6%	(0.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.8%	7.6%	8.6%	8.9%	9.0%	8.6%	(0.4%)
法人所得税費用／税引前利益	34.8%	29.7%	31.4%	30.3%	31.6%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益

部門別売上収益 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
くさび緊結式足場	7,967	8,214	8,748	5,821	7,411	-	-
次世代足場	3,018	2,657	2,160	1,798	2,220	-	-
その他の仮設資材	3,680	3,402	3,635	3,199	2,793	-	-
仮設資材部門	14,666	14,275	14,544	10,818	12,425	12,950	+524
物流機器部門	1,919	3,236	2,536	3,066	3,637	4,050	+412
売上収益	**16,586**	**17,512**	**17,081**	**13,885**	**16,063**	**17,000**	**+936**
くさび緊結式足場	(8.8%)	+3.1%	+6.5%	(33.5%)	+27.3%	-	-
次世代足場	+546.6%	(11.9%)	(18.7%)	(16.8%)	+23.5%	-	-
その他の仮設資材	(9.6%)	(7.6%)	+6.8%	(12.0%)	(12.7%)	-	-
仮設資材部門	+10.5%	(2.7%)	+1.9%	(25.6%)	+14.9%	+4.2%	-
物流機器部門	(0.1%)	+68.6%	(21.6%)	+20.9%	+18.6%	+11.3%	-
売上収益（前年比）	**+9.2%**	**+5.6%**	**(2.5%)**	**(18.7%)**	**+15.7%**	**+5.8%**	**-**
くさび緊結式足場	48.0%	46.9%	51.2%	41.9%	46.1%	-	-
次世代足場	18.2%	15.2%	12.6%	13.0%	13.8%	-	-
その他の仮設資材	22.2%	19.4%	21.3%	23.0%	17.4%	-	-
仮設資材部門	88.4%	81.5%	85.2%	77.9%	77.4%	76.2%	-
物流機器部門	11.6%	18.5%	14.8%	22.1%	22.6%	23.8%	-
売上収益（構成比）	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**-**

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
現金及び現金同等物	1,507	1,742	3,120	4,738	3,460	-	-
営業債権及びその他の債権	4,258	3,817	2,777	3,006	2,759	-	-
棚卸資産	2,142	2,382	2,405	1,483	2,467	-	-
その他	168	121	42	62	393	-	-
流動資産合計	**8,077**	**8,064**	**8,345**	**9,290**	**9,081**	**-**	**-**
有形固定資産	2,453	2,495	2,370	2,054	2,450	-	-
使用権資産	-	-	353	380	324	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-
無形資産	1,263	1,276	1,258	1,237	1,371	-	-
その他	68	114	71	51	66	-	-
非流動資産合計	**13,007**	**13,108**	**13,274**	**12,945**	**13,434**	**-**	**-**
資産合計	**21,084**	**21,172**	**21,620**	**22,236**	**22,515**	**-**	**-**
営業債務及びその他の債務	1,468	1,180	739	803	1,192	-	-
借入金	767	494	495	581	1,622	-	-
その他	615	502	783	1,044	737	-	-
流動負債合計	**2,852**	**2,177**	**2,018**	**2,428**	**3,552**	**-**	**-**
借入金	5,818	5,685	5,202	4,717	3,234	-	-
その他	445	450	611	647	569	-	-
非流動負債合計	**6,263**	**6,136**	**5,814**	**5,364**	**3,804**	**-**	**-**
負債合計	**9,116**	**8,313**	**7,832**	**7,793**	**7,357**	**-**	**-**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**11,968**	**12,859**	**13,740**	**14,379**	**15,130**	**-**	**-**
非支配持分	-	-	47	63	27	-	-
資本合計	**11,968**	**12,859**	**13,788**	**14,443**	**15,158**	**-**	**-**
負債及び資本合計	**21,084**	**21,172**	**21,620**	**22,236**	**22,515**	**-**	**-**
親会社の所有者に帰属する持分	11,968	12,859	13,740	14,379	15,130	-	-
有利子負債	6,586	6,180	5,698	5,298	4,857	-	-
ネットデット	5,078	4,437	2,577	560	1,397	-	-
親会社所有者帰属持分比率	56.8%	60.7%	63.6%	64.7%	67.2%	-	-
ネットデットエクイティ比率	42.4%	34.5%	18.8%	3.9%	9.2%	-	-
ROE（12ヵ月）	13.0%	10.7%	11.0%	8.8%	9.8%	9.4%	-
ROA（12ヵ月）	10.8%	9.0%	10.0%	8.1%	9.2%	-	-
在庫回転日数	63	64	69	53	75	-	-
当座比率	202%	255%	292%	319%	175%	-	-
流動比率	283%	370%	413%	382%	256%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 （百万円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,390	1,766	3,121	2,892	835	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(651)	(580)	(515)	(181)	(817)	-	-
営業活動CF＋投資活動CF	**738**	**1,186**	**2,606**	**2,711**	**18**	**-**	**-**
財務活動によるキャッシュフロー	(848)	(951)	(1,227)	(1,104)	(1,306)	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ （株式分割調整前） （円）	連結実績 通期 03/2018	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結予想 通期 03/2023	前年比 純増減
期末発行済株式数（千株）	13,788	13,989	14,089	14,103	14,103	-	-
当期利益／EPS（千株）	13,788	13,806	13,994	14,091	13,789	-	-
期末自己株式数（千株）	0	0	0	0	207	-	-
基本的1株当たり当期利益	105.87	96.44	104.85	87.42	105.36	105.43	-
希薄化後1株当たり当期利益	105.24	95.81	104.21	87.09	105.35	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	868.04	919.24	975.26	1,019.59	1,088.87	-	-
1株当たり配当金	43.00	44.00	44.00	35.00	43.00	43.00	-
1株当たりデータ （株式分割調整後） （円）	**連結実績 通期 03/2018**	**連結実績 通期 03/2019**	**連結実績 通期 03/2020**	**連結実績 通期 03/2021**	**連結実績 通期 03/2022**	**連結予想 通期 03/2023**	**前年比 純増減**
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	105.87	96.44	104.85	87.42	105.36	105.43	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	868.04	919.24	975.26	1,019.59	1,088.87	-	-
1株当たり配当金	43.00	44.00	44.00	35.00	43.00	43.00	-
配当性向	40.6%	45.6%	42.0%	40.0%	40.8%	40.8%	-

出所：会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：https://walden.co.jp/

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769

Copyright 2023 Walden Research Japan Incorporated